

2013年11月21日

グローバルレポート

ベトナム－日系大型投資が活発化

コンサルティング・国際事業本部 国際本部 グローバルコンサルティング部 コンサルタント 伊藤 大我

ブリヂストンや資生堂など大手日系企業が2013年に入り、ベトナムの生産拠点の大型投資を活発化している。ここ数年、投資認可案件の遅延を巡る外資企業と地元政府の対立や、入居率低迷を理由とした工業団地の大規模な農地への再転換が話題となっていたことを鑑みると、潮目が変わった印象が強い。以下に、ベトナムの生産拠点が再び注目される背景について考えてみたい。

ベトナム経済は08年のリーマン・ショック以後、低迷が続いていた。国営企業の乱脈経営が発覚し、不動産バブルの崩壊と不良債権の発生への対応に政府は注力せざるを得ない状況であった。だが、13年に入り、新車販売台数が6カ月連続で前年比増を記録し、オフィス空室率が20%を割り込むなど、内需は拡大の方向へ転換。9000万人というベトナムの東南アジア諸国連合(ASEAN)有数の人口規模が、再度評価される段階に入ったと言える。

また、外資企業に対する政府姿勢が好転したことを見逃せない。従来は、身内である国営企業を保護する観点から、外資企業の誘致に積極性に欠ける面があった。しかし、国営企業の整理・本業回帰が打ち出される中、外資企業誘致を経済回復の起爆剤とみなす意思統一が図られた。具体的には、法人税の25%から20%への段階的な引き下げや、裾野産業育成に向けた行政手続きの簡便化といった措置が相次いで打ち出された。また、サムスン電子を対象に、法人税の破格の減免(生産開始後4年まで0%、13年まで5%、14年以降は10%)が認められるなど、大型の投資に対しては大規模な恩典を獲得出来る可能性が出てきた。

ASEAN域内では15年に統一市場が誕生する。6億人の“内需”がうまれ、最適な生産拠点を巡る各国・各都市間の競争が激化する。ベトナムは豊富な労働力、低廉な賃金水準、域外巨大市場である中国との近接性といった要素から、生産拠点としての魅力を維持し続けると予想される。また北部・中部にとってのラオス、南部にとってのカンボジアという後背地との機能分担により、競争力を一層高める可能性を秘めている。

(『日刊工業新聞』ASEAN マーケット② 2013年11月21日付より転載)

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。